

令和元年度(2019年度)

管理事業名	子育て支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室 (子育て政策室)			
予算大事業名 一般事務事業、子育て支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童会館費 子育て支援事業 (款)教育費(項)幼稚園費(目)幼稚園費 子育て支援事業 ほか					
事業の目的と概要 【目的】地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 【概要】主な事業内容は次のとおりです。 地域子育て支援事業(地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること) 一時預かり事業(家庭において保育を受けることが一時的に困難(保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等)となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること) 病児・病後児保育事業(病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者数	人	65,792	60,829	53,426	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児教室参加組数	組	3,031	2,501	2,434	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	28,251	29,280	31,578	のびのび子育てプラザ、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	3,486	3,231	3,346	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> のびのび子育てプラザの利用者数は、毎年年間5万人以上で、当施設・事業に対する市民ニーズは高く、施策や政策課題の推進にとって優先順位の高い重要な施設・事業です。 地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。 一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病氣・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業です。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施しています。 病児・病後児保育事業は、毎年年間3千人以上の利用があり、急な病氣などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業です。令和元年度に3室開室し、6室になりました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	76,373	80,913	100,102	19,189
府支出金(経常費用充当)	90,391	139,396	112,883	△26,513
財産収入	-	-	-	-
香附金	120	10,113	12,192	2,079
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22,431	25,474	24,280	△1,194
経常収入 小計(a)	189,315	255,896	249,457	△6,439
給与関係費	317,002	280,063	281,151	1,087
物件費	93,095	93,156	108,090	14,934
維持補修費	4,498	1,356	281	△1,075
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	99,164	91,904	117,456	25,552
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,317	6,317	8,059	1,743
徴収不能引当金繰入額	-	13	15	3
賞与引当金繰入額	20,006	16,431	16,489	58
退職手当引当金繰入額	53,623	△31,997	3,354	35,351
支払利息	586	522	565	43
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	594,291	457,764	535,460	77,696
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△404,976	△201,868	△286,003	△84,135
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,333	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,333	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,333	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△403,643	△201,868	△286,003	△84,135
一般財源充当額	368,576	255,818	320,035	64,217
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△35,067	53,950	34,031	△19,919

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金新型コロナウイルス感染拡大防止に係る交付金(8,463千円増)ほか
府支出金	子ども・子育て支援交付金97,639千円、大阪府新子育て支援交付金15,244千円ほか
物件費	病児・病後児保育事業委託(15,956千円増)ほか
負担金・補助金・交付金等	病児・病後児保育室3室の開設準備助成(11,323千円増)、一時預かり事業助成金(4,445千円増)、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る助成(2,593千円増)、地域子育て支援事業補助金(1,255千円増)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	189,241	255,886	249,408	△6,478
行政サービス活動支出	552,030	504,530	538,485	33,954
行政サービス活動収支差額	△362,789	△248,644	△289,076	△40,433
投資活動収入	1,333	-	-	-
投資活動支出	120	110	22,155	22,045
投資活動収支差額	1,213	△110	△22,155	△22,045
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,000	7,064	8,803	1,739
財務活動収支差額	△7,000	△7,064	△8,803	△1,739
収支差額 合計	△368,576	△255,818	△320,035	△64,217
一般財源充当額	368,576	255,818	320,035	64,217
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)こども笑顔輝き基金 (財務活動支出)地方債償還金及びリース債務返済
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成29年度	21,499 人	27,643 円	就学前児童1人あたり25,576円のコストがかかっています。就学前児童数の減、経常費用(退職手当引当金繰入額や負担金・補助金・交付金等)の増により1人あたりのコストが増加しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成30年度	21,228 人	21,564 円	
	令和元年度	20,936 人	25,576 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	23,560	33,988	10,427
未収金	84	134	49	地方債	7,129	7,195	66
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	16,431	16,489	58
徴収不能引当金	△13	△28	△15	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	10,304	10,304
有形固定資産	275,405	353,507	78,102	その他流動負債	-	-	-
土地	12,699	46,584	33,885	固定負債	209,529	231,476	21,947
建物・工作物	262,706	306,923	44,217	地方債	42,507	35,312	△7,195
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	167,021	155,865	△11,157
無形固定資産	189	189	-	リース債務	-	40,299	40,299
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	233,089	265,463	32,374
建物・工作物	-	-	-	純資産	349,652	371,030	21,377
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	307,075	282,691	△24,384
投資その他の資産	307,075	282,691	△24,384	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	307,075	282,691	△24,384
基金	307,075	282,691	△24,384	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	582,741	636,493	53,751
資産の部合計	582,741	636,493	53,751	負債及び純資産の部合計	582,741	636,493	53,751

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

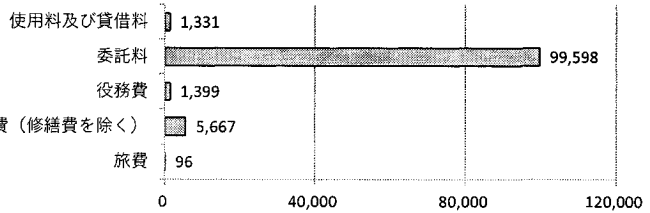
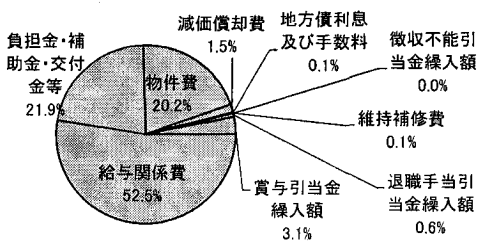
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	25.03 人	5.75 人		8,462 日	14 人
給与関係費等	202,491 千円	15,712 千円		82,488 千円	302 千円
内、時間外勤務手当	2,977 千円				
				合計(千円)	300,994

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	南千里病児・病後児保育室所管換(33,885千円増)
建物・工作物	病児・病後児保育室の開室(50,534千円増)、のびのび子育てプラザ、佐竹台交流室等の減価償却(6,317千円減)
基金	こども笑顔輝き基金の積立(22,155千円増)及び取崩(46,539千円減(認定こども園南吹田幼稚園移転整備費などに充当))
リース債務	南千里病児・病後児保育室のリース債務増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	368,110 千円
建物・工作物の減価償却累計額	61,187 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.4	0.4	0.1	△ 0.3
施設老朽化比率		14.8	16.8	16.6	△ 0.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	14.9	21.0	6.1
一般財源充当比率		65.9	50.0	56.2	6.2
経常費用対公共資産比率		188.2	144.9	145.5	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費56.2%(281,151千円)、負担金・補助・交付金等21.9%(117,456千円)、物件費20.2%(108,090千円)です。給与関係費については、行政が直接サービスを実施することも必要であり、削減は困難であると考えます。物件費の主なものは、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業などの委託料92.1%(99,598千円)です。施設老朽化比率は16.6%となり、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比べて40.4ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもと一層の充実が求められており、多くが国・府の補助金対象事業です。地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。市民ニーズに応じたサービスの提供のため、今後も継続及び拡充が必要であり、増加が見込まれますが、引き続き効率的な事業運営に努めます。